

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4147438号  
(P4147438)

(45) 発行日 平成20年9月10日(2008.9.10)

(24) 登録日 平成20年7月4日(2008.7.4)

(51) Int.Cl.		F I	
<b>HO4B 7/005 (2006.01)</b>		HO4B 7/005	
<b>HO4L 27/38 (2006.01)</b>		HO4L 27/00	G
<b>HO4L 27/01 (2006.01)</b>		HO4L 27/00	K
<b>HO4L 27/22 (2006.01)</b>		HO4L 27/22	Z

請求項の数 1 (全 19 頁)

(21) 出願番号	特願平10-251035	(73) 特許権者	000005223 富士通株式会社
(22) 出願日	平成10年9月4日(1998.9.4)		神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
(65) 公開番号	特開2000-82978(P2000-82978A)	(74) 代理人	100072833 弁理士 柏谷 昭司
(43) 公開日	平成12年3月21日(2000.3.21)	(74) 代理人	100075890 弁理士 渡邊 弘一
審査請求日	平成17年2月24日(2005.2.24)	(74) 代理人	100105337 弁理士 眞鍋 潔
		(72) 発明者	中村 道春 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 復調器

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

受信パイロットシンボルにより伝搬路特性を推定してデータシンボルを復調する復調器において、

パイロットシンボルを用いて伝搬路特性を推定するパイロットによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される第1の伝搬路推定値をもとにデータシンボルを仮判定する第1段のデータ仮判定部と、

前記第1段のデータ仮判定部から出力される第1の仮判定データを用いて伝搬路の特性を推定する第1段の仮判定データによる伝搬路推定部と、

前記第1の伝搬路推定値、及び前記第1段の仮判定データによる伝搬路推定部から出力される第2の伝搬路推定値を基に推定した伝搬路推定値を用いて、前記データシンボルを仮判定する第2段のデータ仮判定部と、

前記第2段のデータ仮判定部から出力される第2の仮判定データを用いて伝搬路の特性を推定する第2段の仮判定データによる伝搬路推定部と、

前記第1の伝搬路推定値、第2の伝搬路推定値、及び前記第2段の仮判定データによる伝搬路推定部から出力される第3の伝搬路推定値に対して、それぞれ、前記第1及び第2の仮判定データの信頼度に応じた重み係数を乗じる乗算器と、

前記第1及び第2の仮判定データの信頼度に応じた重み係数を乗じた少なくとも第1乃至第3の伝搬路推定値を平均して伝搬路推定値を算出するパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部と、

10

20

前記パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値を用いて、データシンボルを最終判定するデータ最終判定部とを備えたことを特徴とする復調器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、位相変調又は多値QAM変調により送信された信号を受信し、受信した信号から送信したデータを判定し出力する復調器に関し、特に、データ通信又はデジタル化された音声若しくは画像信号等のデジタルデータ伝送システムにおける受信機の復調器に関する。

10

【0002】

データ通信又はデジタル化された音声信号若しくは画像信号等の伝送においては、2値或いは多値のデジタルデータであるシンボルデータを、搬送波変調信号として送信し、該シンボルデータは伝搬路を経由して受信機に到達し、受信機内の復調器において、受信されたシンボルデータをデジタルデータとして判定し、該判定後のデータが受信機から出力される。

【0003】

送信された信号は、多重パスが形成される伝搬路においてパス間の干渉や同時に行われる他の通信からの干渉による位相及び振幅の変動を受けて、受信機に達するまでに歪み、又受信機内の熱雑音によっても受信信号は歪む。

20

【0004】

このような原因で生じる受信信号の歪みが大きくなると、復調器は送信されたシンボルデータを正しく判定することができず、誤ったデジタルデータを出力することになる。品質の良いデジタル情報の通信を行うためには、復調器はシンボルデータをより正確に判定し、データ誤り率を少なくする必要がある。

【0005】

【従来の技術】

デジタルデータの伝送は、送信するデジタルデータに応じて搬送波の振幅又は位相を変化させた信号を送信する。しかし、送信された信号が受信機で受信されるとき、前述したように伝搬路による歪みを受けた信号が受信される。

30

【0006】

そのため、復調器では伝搬路の特性を推定して受信信号を補償し、その後、該受信信号の振幅や位相をもとにデジタルデータを判定し、該判定データを復調器出力として出力する。伝搬路の特性を推定する方法としては、予め決められたパイロットシンボルを送信し、受信機は受信したパイロットシンボルにより伝搬路の特性を推定する方法が知られている。(例えば、三瓶政一「陸上移動通信用16QAMのフェージング歪み補償方式」電子情報通信学会論文誌Vol. J72 B 11, No 1, pp. 7-15(平成元年1月)参照。)

【0007】

このパイロットシンボルを用いる伝搬路推定方法は、1スロットでN個の送信シンボルを送信する際、少なくとも1つのシンボルをパイロットシンボルとして送信する。即ち、送信側において(N-1)個のデータシンボルを送出する毎に1個のパイロットシンボルを挿入して送信する。そして、受信側はこのパイロットシンボルを用いて伝搬路の特性を測定する。

40

【0008】

ここで、送信したパイロットシンボルの複素包絡線を $(3 + j \cdot 3)$ 、伝搬路の複素包絡線特性(伝搬路で受けるフェージング歪み)を $c(k)$ 、受信機におけるパイロットシンボルの受信複素ベースバンド信号を $u(k)$ 、白色ガウス雑音を $n(k)$ とすると、 $u(k) = c(k) \cdot (3 + j \cdot 3) + n(k) \dots (1)$ となる。

50

## 【0009】

受信側では、受信複素ベースバンド信号  $u(k)$  に予め知らされている送信パイロットシンボル  $3 + j \cdot 3$  による下記式(2)の演算を施して、伝搬路推定値  $c^{\wedge}(k)$  を得る。

$$c^{\wedge}(k) = u(k) / (3 + j \cdot 3) \\ = c(k) + n(k) / (3 + j \cdot 3) \quad \dots (2)$$

## 【0010】

送信機から送信したデータシンボルを  $s(k)$ 、受信機における該データシンボルを  $r(k)$  とすると、受信データシンボル  $r(k)$  は、伝搬路特性  $c(k)$  の影響を受け、以下の式(3)で表される。

$$r(k) = c(k) \cdot s(k) + n(k) \quad \dots (3)$$

10

## 【0011】

ここで、受信データシンボル  $r(k)$  に対して、前述の伝搬路推定値  $c^{\wedge}(k)$  により以下の式(4)に示す演算を施すことにより、伝搬路の影響を除去した受信データシンボル  $r^{\wedge}(k)$  を得ることができる。

$$r^{\wedge}(k) = r(k) / c^{\wedge}(k) \quad \dots (4)$$

$r^{\wedge}(k)$  は、白色ガウス雑音  $n(k)$  がゼロであれば送信データシンボル  $s(k)$  と等しくなり、受信側で伝搬路の影響の無い送信データシンボル  $s(k)$  を復元することができる。

## 【0012】

伝搬路推定値  $c^{\wedge}(k)$  は、白色ガウス雑音  $n(k)$  が無ければ実際の伝搬路特性  $c(k)$  と合致するが、白色ガウス雑音  $n(k)$  の影響により、実際の真の伝搬路特性  $c(k)$  との間に誤差を生じる。そのため、複数個のパイロットシンボルによる伝搬路推定値を求め、それらを平均することにより精度の高い伝搬路の推定値を求める。

20

## 【0013】

そして、複数のパイロットシンボルによる伝搬路推定値を平均した精度の高い伝搬路推定値  $c^{\wedge}(k)$  をもとに、受信したデータシンボルのフェージング歪みを、上記式(4)の演算処理により除去して受信データシンボルの判定を行う。

## 【0014】

## 【発明が解決しようとする課題】

前述したように伝搬路推定値  $c^{\wedge}(k)$  の精度を高めるには、複数個のパイロットシンボルを用いて平均する必要がある。即ち、1スロットで  $(N - p)$  個のデータシンボルを送信する毎に  $p$  個のパイロットシンボルを挿入し、 $p$  個の伝搬路推定値を平均することとなる。 $p$  個のパイロットシンボルが占有する領域をパイロットブロックと称する。

30

## 【0015】

しかし、送信シンボル数  $N$  に対するパイロットシンボル数  $p$  の割合を増やすことは、デジタルデータとして送信し得るシンボル数の割合を減少させることになり、データ伝送の効率を低下させることになるので、パイロットシンボル数  $p$  を無条件に増やすことはできない。

## 【0016】

そのため、特開平10-51424号公報に記載されているCDMA復調装置のように、複数のスロットにわたるパイロットブロックのパイロットシンボルによるチャネル(伝搬路特性)の推定値を重み付け平均する手法及び極性補正された情報シンボルの平均値と複数のスロットのパイロットブロックによるチャネル推定値とを平均する手法がある。

40

## 【0017】

しかし、この複数のスロットのパイロットブロックによる伝搬路推定値から重み付け平均を求める手法は、複数のスロットのパイロットブロックを受信してから伝搬路特性の推定処理を行うため、複数のスロットにわたる送信シンボルを受信し終わるまで処理の遅延を伴うことになる。

## 【0018】

1スロット当たりのパイロットシンボル数  $p$  を増やすことなく、且つ、複数のスロットに

50

わたる処理の遅延を伴うことなく、伝搬路特性を精度良く推定するには、パイロットシンボルの間に挟まれているデータシンボルを一旦デジタルデータとして仮判定し、該仮判定したデータシンボルをパイロットシンボルとみなして、該仮判定したデータシンボルにより伝搬路特性を推定する方法がある。この方法を用いると実質的にパイロットシンボル数を増やしたことと等価になり、伝搬路特性の推定精度を向上させることができる。

【0019】

しかし、送信側で挿入された既知のパイロットシンボルによる伝搬路推定値に比べ、データシンボルを仮判定してパイロットシンボルとして用い、該仮判定データシンボルにより推定した伝搬路推定値は、仮判定に誤りを伴う分だけ伝搬路推定値の信頼度が劣化する。従って、仮判定の誤り率が大きい場合には、仮判定データシンボルを用いて得られる伝搬路推定値の精度が却って劣化するという場合が発生する。

10

【0020】

本発明は、仮判定データシンボルをパイロットシンボルとして用いて伝搬路推定値を向上させるとともに、仮判定データシンボルの誤り率が大きくなっても伝搬路推定値の精度が劣化しない伝搬路推定を行うことができる復調器を提供することを目的とする。

【0021】

【課題を解決するための手段】

本発明の復調器は(1)、受信パイロットシンボルにより伝搬路特性を推定してデータシンボルを復調する復調器において、パイロットシンボルを用いて伝搬路特性を推定するパイロットによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値をもとにデータシンボルを仮判定するデータ仮判定部と、前記データ仮判定部から出力される仮判定データを用いて伝搬路の特性を推定する仮判定データによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値、及び前記仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値に、それぞれ仮判定データの信頼度に応じて異なる比率の重み係数を乗じる乗算器と、前記乗算器から出力されるそれぞれ重み付けした伝搬路推定値を平均して伝搬路推定値を算出するパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部と、前記パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値を用いて、データシンボルを最終判定するデータ最終判定部とを備えたものである。

20

【0022】

又、(2)前記データ仮判定部は、受信したデータシンボルの軟判定結果を基に仮判定データの信頼度に応じた信号を出力する構成を有し、前記仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値に重み係数を乗じる乗算器は、前記仮判定データの信頼度に応じた信号により重み係数を変化させる構成を有するものである。

30

【0023】

又、(3)前記仮判定データの信頼度に応じた信号は、少なくとも2段階の信頼度を示す信号であり、前記仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値に重み係数を乗じる乗算器は、前記信頼度の段階を示す信号により重み係数を段階的に変化させる構成を有するものである。

【0024】

又、(4)前記復調器は送信されるデジタルデータ伝送信号の伝送モードを判別する伝送モード判別部を備え、該伝送モード判別部は伝送モードにより異なる仮判定データの信頼度に応じた信号を出力し、前記重み係数を乗じる乗算器は伝送モード判別部から出力される仮判定データの信頼度に応じた信号により異なる比率の重み係数を乗じる構成を有するものである。

40

【0025】

又、(5)前記復調器は、同一送信局から送信される他局宛の信号又は他チャネルの信号を同時に受信復調する構成を有し、前記パイロットによる伝搬路推定部、前記仮判定データによる伝搬路推定部及び前記重み係数を乗じる乗算器は、それぞれ自局宛の信号に対して演算処理するものと、他局宛の信号又は他チャネルの信号に対して演算処理するものと

50

を備え、前記パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部は、自局宛の信号及び他局宛又は他チャンネルの信号のそれぞれのパイロットによる伝搬路推定値及び仮判定データによる伝搬路推定値を、仮判定データの信頼度に応じて加重平均し、伝搬路推定値を算出する構成を有するものである。

【 0 0 2 6 】

又、(6)受信パイロットシンボルにより伝搬路特性を推定してデータシンボルを復調する復調器において、パイロットシンボルを用いて伝搬路特性を推定するパイロットによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値をもとにデータシンボルを仮判定する第1のデータ仮判定部と、前記第1のデータ仮判定部から出力される仮判定データを用いて伝搬路の特性を推定する第1の仮判定データによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値、及び前記第1の仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値に、それぞれ仮判定データの信頼度に応じた前記(1)乃至(5)のいずれかの重み係数を乗じる第1の乗算器と、前記第1の乗算器から出力されるそれぞれ重み付けをした伝搬路推定値を平均して伝搬路推定値を算出する第1のパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部と、前記第1のパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値を用いて、データシンボルを再び仮判定する第2のデータ仮判定部と、前記第2のデータ仮判定部から出力される仮判定データを用いて再び伝搬路の特性を推定する第2の仮判定データによる伝搬路推定部と、前記パイロットによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値、前記第1の仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値、及び前記第2の仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値に、それぞれ仮判定データの信頼度に応じた重み係数を乗じる第2の乗算器と、前記第2の乗算器から出力されるそれぞれ重み付けした伝搬路推定値を平均して伝搬路推定値を算出する第2のパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部と、前記第2のパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部から出力される伝搬路推定値を用いて、データシンボルを最終判定するデータ最終判定部とを備えたものである。

【 0 0 2 7 】

又、(7)前記第1及び第2のデータ仮判定部、第1及び第2の仮判定データによる伝搬路推定部、前記第1及び第2の乗算器、並びに第1及び第2のパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部は、それぞれ、データ仮判定、仮判定データによる伝搬路推定、仮判定データの信頼度に応じた前記(1)乃至(5)のいずれかの重み係数又は段数ごとに異なる重み係数の乗算、並びにパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定を、複数段にわたって行う構成を有するものである。

【 0 0 2 8 】

【発明の実施の形態】

図1は本発明の第1の実施の形態の基本構成を示す図である。1-1は1スロットの受信シンボル、1-1aは受信シンボル内のパイロットシンボル、1-1bは受信シンボル内のデータシンボル、1-2はパイロットによる伝搬路推定部、1-3はデータ仮判定部、1-4は仮判定データによる伝搬路推定部、1-5は第1の重み係数乗算部、1-6は第2の重み係数乗算部、1-7はパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部、1-8はデータ最終判定部である。

【 0 0 2 9 】

受信シンボル1-1にはN個の受信シンボルが含まれ、該受信シンボルにはp個のパイロットシンボル1-1aが挿入され、残りの(N-p)個の受信シンボルはデータシンボル1-1bとして受信される。パイロットシンボル1-1aはパイロットによる伝搬路推定部1-2に入力され、パイロットによる伝搬路推定部1-2は前述の式(2)の演算処理により伝搬路推定値 $c^k$ を算出し、その値をデータ仮判定部1-3に出力する。

【 0 0 3 0 】

データ仮判定部1-3は伝搬路推定値 $c^k$ をもとに、受信データシンボル1-1bに対して、前述の式(4)による演算処理を行い、伝搬路の影響を除去して受信データシ

10

20

30

40

50

ンボルをデジタルデータとして仮判定し、その仮判定データを、仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 4 に出力する。

【 0 0 3 1 】

仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 4 は、仮判定データをもとにパイロットシンボルによる伝搬路推定と同様の方法により、即ち、仮判定して得られたデジタルデータが送信データシンボルであると仮定してこれらの受信データシンボルを用いて伝搬路の推定値を求める。

【 0 0 3 2 】

前述したようにデータ仮判定部 1 - 3 における判定には、雑音等の影響により判定誤りが伴う。そのため、パイロットによる伝搬路推定部 1 - 2 から出力される伝搬路推定値と、仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 4 から出力される伝搬路推定値とは、信頼度に差異が有り、当然のことながらパイロットによる伝搬路推定部 1 - 2 から出力される伝搬路推定値の方が一般的に信頼度が高い。

【 0 0 3 3 】

そこで、パイロットによる伝搬路推定部 1 - 2 から出力される伝搬路推定値に重み付けを行う第 1 の重み係数乗算部 1 - 5 と、仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 4 から出力される伝搬路推定値に重み付けを行う第 2 の重み係数乗算部 1 - 6 とを設け、第 1 の重み係数乗算部 1 - 5 の係数の比率を第 2 の重み係数乗算部 1 - 6 の係数の比率より信頼度に応じて高く設定し、パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 7 は、それぞれ重み付けされた伝搬路推定値をもとに平均値を求めてより精度の高い平均伝搬路推定値を出力する。

【 0 0 3 4 】

パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部 1 - 7 から出力される伝搬路推定値はデータ最終判定部 1 - 8 に入力され、データ最終判定部 1 - 8 はこの重み付け平均された伝搬路推定値を用いて、データシンボル 1 - 1 b の伝搬路の影響を除去し、デジタルデータとして最終的に判定する。

【 0 0 3 5 】

このように、パイロットシンボル及びその間の仮判定データシンボルを用いて伝搬路特性を推定し、且つ、それらの推定値に信頼度に応じて重み付けを行って平均値を求めることにより、単純に両者を平均するよりも精度の高い伝搬路推定値を得ることができる。そして精度の高い伝搬路推定値を用いてデータ最終判定部 1 - 8 によりデータシンボルを復調するため、復調されるデジタルデータの精度を向上させることができる。

【 0 0 3 6 】

図 2 は本発明の第 2 の実施の形態の基本構成を示す図である。この実施の形態は前述の第 1 の実施の形態のデータ仮判定部 1 - 3 の構成を、受信データシンボルに対し軟判定をも行う構成とし、該軟判定結果をもとに仮判定データの信頼度を推定し、軟判定結果に応じて仮判定データによる伝搬路推定値の重み付け係数を可変にしたものである。

【 0 0 3 7 】

図 2 において、前述の図 1 に示した構成要素と同一のものには同一の符号を付し、重複した説明は省略する。図 2 に示す第 2 の実施の形態の基本構成は、データ仮判定部 2 - 3 を軟判定を行う軟判定部 2 - 3 a と硬判定を行う硬判定部 2 - 3 b とにより構成し、軟判定部 2 - 3 a から出力される軟判定結果により、第 2 の重み係数乗算部 2 - 6 の係数（仮判定データによる伝搬路推定値に対する重み係数）を変化させるようにしたものである。

【 0 0 3 8 】

軟判定部 2 - 3 a は、データシンボルの振幅成分を保持したまま、位相成分に対して（QAM の場合は振幅成分に対しても）閾値と比較してデータシンボルを判定する。これに対して、硬判定部 2 - 3 b は、データシンボルの振幅値を保持することなく、位相成分に対して（QAM の場合は振幅成分に対しても）閾値と比較してデータシンボルを判定する。なお、前述の第 1 の実施の形態のデータ仮判定部 1 - 3 は硬判定のみを行うものでよい。

【 0 0 3 9 】

10

20

30

40

50

ここで、受信したデータシンボルの軟判定により得られる振幅成分と該データシンボルの判定の信頼度の関係について、QPSK信号を例に説明する。QPSK信号として、それぞれ4つの位相のデータシンボルA, B, C, Dが送信されるものとし、A, B, C, Dはそれぞれ $(1 + j \cdot 1)$ ,  $(1 - j \cdot 1)$ ,  $(-1 + j \cdot 1)$ ,  $(-1 - j \cdot 1)$ を複素包絡線に持つ信号であるとする。

【0040】

このとき、受信信号 $r = (x + j \cdot y)$ を受信する確率を $P(r)$ とすると、 $P(r)$ は以下の式(5)で表される。

$$P(r) = P(r|A) \cdot P(A) + P(r|B) \cdot P(B) + P(r|C) \cdot P(C) + P(r|D) \cdot P(D) \quad \dots (5)$$

10

【0041】

ここで、 $P(r|A)$ ,  $P(r|B)$ ,  $P(r|C)$ ,  $P(r|D)$ は、それぞれA, B, C, Dのデータシンボルを送信したときに受信信号 $r$ が受信される条件付確率であり、 $P(A)$ ,  $P(B)$ ,  $P(C)$ ,  $P(D)$ はそれぞれA, B, C, Dのデータシンボルが送信される確率である。

【0042】

受信信号 $r$ を受信したとき、送信したデータシンボルがAであった確率 $P(A|r)$ は、以下の式(6)により表される。

$$P(A|r) = P(r|A) \cdot P(A) / P(r) \quad \dots (6)$$

受信信号 $r$ が送信データシンボルAと判定される領域にある場合、この確率は正しくデータ判定されて復調される確率である。

20

【0043】

一方、データシンボルAと判定される領域に属する受信信号 $r = (x + j \cdot y)$ を受信したときに、送信したデータシンボルがA以外であった確率を $P(B, C, D|r)$ とすると、 $P(B, C, D|r)$ は以下の式(7)により表される。

$$P(B, C, D|r) = 1 - P(A|r) \quad \dots (7)$$

【0044】

上記式(7)はデータ判定を誤る確率である。データ判定を誤った場合、誤った判定データを用いて求めた伝搬路推定値は、当然エラー(実際の伝搬路特性との誤差)の大きいものになってしまう。そのため、正しくデータ判定される確率の高い受信データシンボルに対して大きい重み係数を与え、その逆に判定を誤る確率の高い受信データシンボルに小さい重み係数を与えることにより、精度の高い伝搬路推定値を算出する。

30

【0045】

ここで、A, B, C, Dのデータシンボルが送信される確率 $P(A)$ ,  $P(B)$ ,  $P(C)$ ,  $P(D)$ が等しく、それぞれ $1/4$ であり、又伝搬路が加法的ガウス雑音伝搬路であるとし、完全同期検波を行うものとする、受信信号 $r = (x + j \cdot y)$ に対して正しくデータ判定が行われる確率 $P(A|r)$ は、以下の式(8)により表される。

【0046】

【数1】

$$P(A|r) = \frac{\alpha}{\alpha + \beta + \gamma + \delta}$$

$$\alpha = \frac{1}{2\pi\sigma^2} \cdot e^{-\frac{(x-1)^2 + (y-1)^2}{2\sigma^2}} \cdot \frac{1}{4}$$

$$\beta = \frac{1}{2\pi\sigma^2} \cdot e^{-\frac{(x+1)^2 + (y-1)^2}{2\sigma^2}} \cdot \frac{1}{4}$$

$$\gamma = \frac{1}{2\pi\sigma^2} \cdot e^{-\frac{(x-1)^2 + (y+1)^2}{2\sigma^2}} \cdot \frac{1}{4}$$

$$\delta = \frac{1}{2\pi\sigma^2} \cdot e^{-\frac{(x+1)^2 + (y+1)^2}{2\sigma^2}} \cdot \frac{1}{4}$$

$\sigma^2$  : ノイズの分散

10

----- (8)

20

30

【0047】

式(8)で表される正しくデータ判定が行われる確率  $P(A|r)$  を、 $\frac{E_b}{N_0} = 2$  (Eb/No = 3 dBに相当) の場合について計算した結果を図7に示す。ここで  $\sigma^2$  はノイズの分散である。

40

【0048】

図7の横軸は受信信号  $r = (x + j \cdot y)$  の実数部の値  $x$ 、縦軸はその虚数部の値  $y$  であり、正しくデータ判定が行われる確率  $P(A|r)$  がそれぞれ、0.3、0.4、0.5、0.6、0.7、0.8、0.9となる  $x$  及び  $y$  の値を各曲線により示している。図に示すように、 $x$  又は  $y$  の値が大きい程、即ち受信シンボルの振幅成分が大きい程、正しくデータ判定が行われる確率  $P(A|r)$  が高くなる。なお、図は第1象限のみを示しているが、第2乃至第4象限においても同様である。

【0049】

50



したがって、軟判定結果により得られる受信信号  $r = (x + j \cdot y)$  の位置によって、仮データ判定の信頼度を推定することができ、該軟判定の結果の値に応じて、仮判定データによる伝搬路推定値に対する重み係数を変化させることにより、仮データ判定の信頼度に応じた可変重み係数を仮判定データによる伝搬路推定値に対して与えることとなり、より精度の高い伝搬路推定値を得ることができる。

【0050】

図3は本発明の第3の実施の形態の基本構成を示す図である。図3において、図1又は図2に示した構成要素と同一のものには同一の符号を付している。図3において、3-3aは受信データシンボルの振幅成分が所定の閾値を越えたかどうかを判定する軟判定部であり、3-61及び3-62はそれぞれ予め異なる係数が固定的に設定された乗算器、3-63は軟判定の結果に応じて乗算器3-61又は3-62を切り替える切替え部である。

10

【0051】

図3に示した第3の実施の形態は、図2に示した第2の実施の形態の軟判定部2-3aを、受信信号  $r = (x + j \cdot y)$  がデータ判定誤りの確率の大きい領域に属するか否かを判定し、その判定結果のみを出力するようにしたものであり、単に受信データシンボルの振幅成分が所定の閾値を越えたかどうかを判定する構成により、上記の判定結果と等価な判定結果を出力することができる。

そして、この判定結果に応じて切替え部3-63を切替え、乗算器3-61又は3-62により大小2種類の重み係数の内のいずれか一方の重み係数が乗算されるようにしたものである。

20

【0052】

この実施の形態は、第2の実施の形態の可変重み係数を2段階のものに簡略化したことに相当し、機器の構成を簡素化するとともに精度の良い伝搬路推定値を得ることができる。更に要求される伝搬路推定値の精度に応じて前記の2段階のものを多段階のものとし、簡易な構成で重み係数をきめ細かく段階的に設定する構成とすることができる。

【0053】

図4は本発明の第4の実施の形態の基本構成を示す図である。図4において、図1に示した構成要素と同一のものには同一の符号を付している。図4において、4-9はデジタルデータ伝送信号の伝送モードを判別する伝送モード判別部、4-5、4-6は伝送モード判別部4-9の出力に応じて重み係数を変化させる乗算器である。

30

【0054】

第4の実施の形態は伝送されるデジタルデータ伝送信号のモード(形式)、例えばパイロットシンボルとデータシンボルの数の割合や送信ビットレート等を伝送モード判別部4-9により判別し、その判別結果に応じて乗算器4-5、4-6はパイロットによる伝搬路推定値と仮判定データによる伝搬路推定値との重み係数の比を変更するものである。

【0055】

データシンボルの数に対するパイロットシンボルの数の割合が多い伝送モードの場合には、パイロットシンボルによる伝搬路推定値に与える重み係数を大きくし、逆の場合には小さくすることによって求める伝搬路推定値の精度を最適に保つ。

【0056】

又送信ビットレートが速い伝送モードの場合には、1ビット当たりのエネルギーが小さいため仮判定データの信頼度が低下するので、仮判定データによる伝搬路推定値に対する重み係数を小さくする。このように仮判定データの信頼度に影響を与えるデータ伝送モードの種別に対応して重み係数を切替え、精度の良い伝搬路推定値を得るものである。

40

【0057】

次に、本発明の第5の実施の形態について説明する。第5の実施の形態は、同一送信局から送信される他局宛の送信シンボル又は他チャネルの送信シンボルを受信し、受信したこれらのシンボルを自局宛のシンボルとともに用いて伝搬路推定値の精度を向上させるものである。

【0058】

50

同種のデジタルデータが当該自局の受信機のほかに、他局の受信機宛に同一送信局から送信される場合、又は共通に各移動局に対してデジタルデータが送信される場合、他局宛への信号でも又他チャンネルの信号でも当該自局受信機に到達した伝搬経路は、同一送信局から送信された信号であれば同一であるので、それらの信号を受信し、同様の手法によって求めた伝搬路推定値を平均値の計算に加え、より精度の高い伝搬路の推定値を得ることができる。

【0059】

図5は本発明の第5の実施の形態の基本構成を示す図である。同図において、図1に示した構成要素と同一のものには同一の符号を付している。図5の5-1乃至5-6は他局宛又は他チャンネルの信号に対し、同様の伝搬路推定のための処理を行う構成である。

10

【0060】

図5の5-1は他局宛又は他チャンネルの信号の1スロットの受信シンボル、5-1aはそのパイロットシンボル、5-1bはデータシンボル、5-2はパイロットシンボルによる伝搬路推定部、5-3はデータ仮判定部、5-4は仮判定データによる伝搬路推定部、5-5は第3の重み係数乗算部、5-6は第4の重み係数乗算部、5-7は他局宛又は他チャンネルの信号のパイロット及び仮判定データを含めて伝搬路推定値を平均化するパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部である。

【0061】

図5において、符号1-1乃至1-6を付した構成要素は自局宛の受信対象チャンネルの信号に対して伝搬路推定のための処理を行うもので図1等に示した機能と同様であり、符号5-1乃至5-6を付した構成要素は、他局宛又は他チャンネルの信号に対して、符号1-1乃至1-6を付した構成要素と同一の処理を行う。

20

【0062】

パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部5-7は、自局宛の受信対象チャンネルの信号のパイロットシンボル及び仮判定データを用いた伝搬路推定値と、他局宛又は他チャンネルの信号のパイロットシンボル及び仮判定データを用いた伝搬路推定値とを、それぞれ重み係数乗算部1-5, 1-6, 5-5, 5-6により信頼度に応じて重み付けを行って平均化し、より信頼度の高い伝搬路推定値を算出する。

【0063】

図6は本発明の第6の実施の形態の基本構成を示す図である。同図において、図1に示した構成要素と同一のものには同一の符号を付している。図6の6-1, 6-2は、前述した本発明の第1乃至第5の実施の形態のうちのいずれかの重み付け又はその組み合わせによる重み付けを行う重み係数乗算部であり、その出力をパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部6-3により加重平均して伝搬路推定値を算出するのは前述した実施の形態と同様である。

30

【0064】

そしてこの伝搬路推定値を用いて、更に第2段目のデータ仮判定部6-4により仮判定を行い、該第2段目のデータ仮判定部6-4から出力される仮判定データを用いて、第2段目の仮判定データによる伝搬路推定部6-5により再び伝搬路推定値を算出する。

【0065】

この第2段目の仮判定データによる伝搬路推定部6-5から出力される伝搬路推定値に、第2段目の重み係数( $W_3$ )乗算部6-6により重み付けを行い、パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部6-3は、前段のパイロットによる伝搬路推定部1-2、仮判定データによる伝搬路推定部1-4から出力される伝搬路推定値と、第2段目の仮判定データによる伝搬路推定部6-5から出力される伝搬路推定値とに、それぞれ異なる重み付けをした加重平均を行って新たな伝搬路推定値を算出する。

40

【0066】

そして、パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部6-3から出力される新たな伝搬路推定値を用いて、データ最終判定部6-7は受信データシンボルの最終判定を行い、その判定結果を復調器の出力とする。

50

## 【 0 0 6 7 】

図 6 に示した実施の形態は、データ仮判定及び該仮判定データを用いた伝搬路推定を 2 回行う例であったが、同様にデータ仮判定及び該仮判定データを用いた伝搬路推定を、複数段にわたって繰り返して行うことにより、伝搬路の推定精度を向上させることができる。

## 【 0 0 6 8 】

その場合、後段で行った伝搬路推定の方が一般的に精度が良いので、各段ごとの精度に応じた重み係数を、それぞれ各段の伝搬路推定値に乗じて加重平均することにより、伝搬路の推定精度を更に向上させることができる。

## 【 0 0 6 9 】

図 8 は本発明の復調器を含む受信器の構成を示す図である。同図において、8 - 1 はアンテナ、8 - 2 は高周波回路、8 - 3 は局部発振器、8 - 4 は  $90^\circ$  移相器、8 - 5 は乗算器、8 - 6 はアナログデジタル変換器 (A/D)、8 - 7 はメモリ、8 - 8 は復調器である。

## 【 0 0 7 0 】

アンテナ 8 - 1 で受信された信号は、局部発振器 8 - 3 及び該発振器の信号を  $90^\circ$  位相をずらす移相器 8 - 4 と乗算器 8 - 5 とにより、直交成分毎に同期検波され、それぞれアナログデジタル変換器 (A/D) 8 - 6 によりデジタル信号に変換され、1 スロット分のシンボルのデジタル信号がメモリ 8 - 7 に格納された後、復調器 8 - 8 に入力され復調される。

## 【 0 0 7 1 】

復調器 8 - 8 は、メモリ 8 - 7 に格納されたデジタル信号に対してソフトウェア処理を行うことにより、データの復調を行うことができ、メモリ 8 - 7 に格納されたデジタル信号  $ant[j]$  を引数にして、復調関数  $rxslot()$  を呼び出すことによって復調プログラムを起動し、復調処理を実行する。

## 【 0 0 7 2 】

復調処理の実行は、引き渡されたデジタル信号  $ant[j]$  をもとに最終判定した復調データを、引数  $rdata[j]$  に格納することにより、復調プログラムを終了する。復調処理は、復調関数  $rxslot()$  を交換することにより、前述した本発明の第 1 乃至第 6 のいずれかの実施の形態の重み付けを行って復調処理するものに切替えることができる。

## 【 0 0 7 3 】

図 9 は本発明の第 1 の実施の形態の機能ブロックを示す図である。アンテナで受信された信号は複素数の配列  $ant[j]$  として引き渡され、多重伝搬路のパス対応に設けられた逆拡散部 9 - 1 でそれぞれタイミングの違う拡散コード  $seq_1[j]$ ,  $seq_2[j]$ ,  $\dots$  により逆拡散され、ベースバンドの受信シンボル  $X_1[i]$ ,  $X_2[i]$ ,  $\dots$  が出力される。

## 【 0 0 7 4 】

受信シンボル  $X_1[i]$ ,  $X_2[i]$ ,  $\dots$  のうち、パイロットシンボル (例えば  $i = 0 \sim 3$  即ち 0 番目から 3 番目のシンボル) をもとに、パイロットによる伝搬路推定部 9 - 2 はいくつかのパイロットシンボルにより平均化した伝搬路推定値  $Fp_1$ ,  $Fp_2$ ,  $\dots$  を算出する。

## 【 0 0 7 5 】

パイロットによる伝搬路推定値  $Fp_1$ ,  $Fp_2$ ,  $\dots$  の複素共役  $*$  を乗算器 9 - 3 によりデータシンボル  $X_1[i]$ ,  $X_2[i]$ ,  $\dots$  に掛け、その出力を合成部 9 - 4 によりレイクダイバーシチ合成することによって仮のレイク合成信号  $X_{temp}[i]$  が出力される。

## 【 0 0 7 6 】

仮判定部 9 - 5 は仮のレイク合成信号  $X_{temp}[i]$  を閾値と比較判定することにより、仮判定データ  $rdata_{temp}[i]$  を出力し、該仮判定データ  $rdata_{temp}[i]$  は除算部 9 - 6 に入力される。除算部 9 - 6 はデータシンボル  $X_1[i]$ ,  $X_2[i]$ ,  $\dots$

10

20

30

40

50

を仮判定データ  $r_{data\_temp}[i]$  で割算し、平均部 9 - 7 は複数のデータシンボルに対する平均化を行って、データシンボルによる平均化された伝搬路推定値  $F_{d_1}$  ,  $F_{d_2}$  ,  $\dots$  を出力する。

【0077】

パイロットによる伝搬路推定値  $F_{p_1}$  ,  $F_{p_2}$  ,  $\dots$  及び仮判定データによる伝搬路推定値  $F_{d_1}$  ,  $F_{d_2}$  ,  $\dots$  は、それぞれ第 1 の重み係数乗算部 9 - 8 及び第 2 の重み係数乗算部 9 - 9 により、重み係数  $W_1$  及び  $W_2$  が掛けられ、加重平均部 9 - 10 は重み付けされた伝搬路推定値をもとに精度の高い伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  ,  $\dots$  を出力する。

【0078】

加重平均部 9 - 10 から出力される伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  ,  $\dots$  の複素共役 [\*] を、データシンボル  $X_1[i]$  ,  $X_2[i]$  ,  $\dots$  に乗算器 9 - 11 により乗じ、合成部 9 - 12 によりレイクダイバーシチ合成してレイク合成信号  $X[i]$  が出力され、最終判定部 9 - 13 はレイク合成信号  $X[i]$  を閾値と比較判定して最終判定データを復調データ  $r_{data}[i]$  として出力する。

【0079】

このようにパイロットによる伝搬路推定値に  $W_1$  の重みを、仮判定データによる伝搬路推定値に  $W_2$  の重みを ( $W_1 > W_2$ ) 与えて平均することにより、仮判定データの信頼度に応じた精度の高い伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  ,  $\dots$  を得ることができる。

【0080】

図 10 は本発明の第 2 の実施の形態の機能ブロックを示す図である。図 10 に示した構成要素のうち、図 9 に示した構成要素と同一機能の構成要素には同一の符号を付し、説明を省略する。図 9 に示した構成要素と異なる部分は、仮判定部 10 - 5 並びに第 1 及び第 2 の重み係数乗算部 10 - 8 , 10 - 9 である。

【0081】

仮判定部 10 - 5 は図 9 に示した仮判定部と同様に仮判定データ  $r_{data\_temp}[i]$  を出力するとともに、受信データシンボル  $X_1[i]$  ,  $X_2[i]$  ,  $\dots$  に対して軟判定を行い、その振幅成分をもとに仮判定データの信頼度 (正しい判定をする確率  $P(A|r)$ ) に対応した信号  $r_{rel}$  を出力する。

【0082】

第 1 の重み係数乗算部 10 - 8 の重み係数は固定的な値 (この例では 1) とし、第 2 の重み係数乗算部 10 - 9 の重み係数  $W_2$  は、仮判定データの信頼度に対応した信号  $r_{rel}$  に応じて変化するようにし、パイロットによる伝搬路推定値と仮判定データによる伝搬路推定値の重み係数の比率が、仮判定データの信頼度に応じて異なるようにし、加重平均部 10 - 10 からより信頼度の高い伝搬路推定値を得ることができる。

【0083】

なお、データシンボルごとに信頼度が異なりうるので、平均部 9 - 7 の前に第 2 の重み係数乗算部 10 - 9 を配置し、複数のデータシンボルに対して個々に重み付けを行ってから平均化する。

【0084】

図 11 は本発明の第 3 の実施の形態の機能ブロックを示す図である。図 11 に示した構成要素のうち、図 10 に示した構成要素と同一機能の構成要素には同一の符号を付し、説明を省略する。図 10 に示した構成要素と異なる部分は、仮判定部 10 - 5 の軟判定出力部に設けられた信頼度判定部 11 - 14 及び第 2 の重み係数乗算部 11 - 9 である。

【0085】

図 11 の実施の形態は図 10 に示した構成と同様に仮判定部 10 - 5 における軟判定で得た振幅成分をもとに仮判定データの信頼度 (正しく判定される確率  $P(A|r)$ ) を算出する。しかし図 11 の実施の形態は、信頼度判定部 11 - 14 において仮判定データの信頼度 ( $P(A|r)$ ) の数値までを求めるではなく、この仮判定データの信頼度 ( $P(A|r)$ ) が或る決められた値 (例えば 0.5) より大きい小さいかを判定し、その結果を出力するものである。

10

20

30

40

50

## 【 0 0 8 6 】

第2の重み係数乗算部 1 1 - 9 は誤り率判定部 1 1 - 1 4 の出力結果に応じ、仮判定データの信頼度 (  $P(A|r)$  ) が或る決められた値 ( 例えば 0 . 5 ) より大きい場合には重み係数  $W_2$  に大きな値を、小さければ小さな値を重み係数  $W_2$  に与えて乗算する。重み係数  $W_2$  の具体的な値の例として、重み付け演算負荷の軽減を図るために大きな値として 1、小さな値として 0 を選ぶことができる。

## 【 0 0 8 7 】

これまで説明した実施の形態は、パイロットシンボルがデータシンボルに時間多重されて伝送されるシステム (パイロット内挿方式) のものであったが、パイロットシンボルがデータシンボルとは異なる符号により符号多重されて伝送されるシステム (パイロット外挿方式) でも同様に、パイロット及び仮判定データを用い、且つそれらに信頼度に応じて重み付けを行って伝搬路を精度良く推定することができる。

10

## 【 0 0 8 8 】

図 1 2 はパイロット外挿による本発明の実施の形態の機能ブロックを示す図である。アンテナで受信された信号は複素数の配列  $ant[j]$  として引き渡され、多重伝搬路のパス対応に設けられたデータシンボル逆拡散部 1 2 - 1 1 及びパイロット逆拡散部 1 2 - 1 2 で、それぞれタイミングの違うデータシンボル拡散コード  $seqd_1[j]$ ,  $seqd_2[j]$ ,  $\dots$  及びパイロットシンボル拡散コード  $seqp_1[j]$ ,  $seqp_2[j]$ ,  $\dots$  により逆拡散され、ベースバンドの受信データシンボル  $X_1[i]$ ,  $X_2[i]$ ,  $\dots$  及びパイロットシンボル  $P_1[i]$ ,  $P_2[i]$ ,  $\dots$  が出力される。

20

## 【 0 0 8 9 】

このように、逆拡散する符号がデータシンボル (データチャネル) に対する拡散コードと、パイロットシンボル (パイロットチャネル) に対する拡散コードとで異なるものとなる外は、パイロット外挿による実施の形態は図 9 に示した本発明の第 1 の実施の形態の機能ブロックと同一であり、重複した説明は省略する。

## 【 0 0 9 0 】

同様に図 1 0 及び図 1 1 に示した本発明の第 2 及び第 3 の実施の形態の機能ブロックの構成例も、符号多重パイロットチャネルによるパイロット外挿方式のものに容易に変更することができる。このように本発明はパイロット信号が時間多重された通信だけでなく符号多重された通信にも適用可能である。

30

## 【 0 0 9 1 】

本発明の第 4 の実施の形態の機能ブロックは図示を省略するが、復調器に引き渡す引数としてアンテナ受信信号の配列のほかに、受信しようとするデータ伝送のモード (形式) も引数として渡す。この引数によって逆拡散に用いる符号やパイロットシンボルの位置を切替えるほか、前述したようにデータ伝送のモードの種別により仮判定データの信頼度が異なるため、データ伝送のモードの引数により、パイロットによる伝搬路推定値と仮判定データによる伝搬路推定値に与える重み係数を切替える機能を備える。

## 【 0 0 9 2 】

図 1 3 は本発明の第 5 の実施の形態の機能ブロックを示す図である。図 1 3 に示した構成要素のうち、図 9 に示した構成要素と同一の構成要素には同一の符号を付し、重複した説明を省略する。図 9 に示した構成要素と異なる部分は、同一送信局から他局宛又は他チャネルの信号として送信された信号を、逆拡散部 1 3 - 1 において拡散コード  $seqY[j]$  により逆拡散してベースバンドの信号  $Y_1[i]$ ,  $\dots$  として取り込み、該他局宛又は他チャネルの信号  $Y_1[i]$ ,  $\dots$  に対して、同様の機能ブロックによりパイロットによる伝搬路推定値と仮判定データによる伝搬路推定値とを算出し、該他局宛又は他チャネルのパイロットによる伝搬路推定値に第 3 の重み係数  $W_3$  を、仮判定データによる伝搬路推定値に第 4 の重み係数  $W_4$  を乗じて、加重平均部 1 3 - 1 0 はそれらの加重平均をしてより信頼性の高い伝搬路推定値を算出する。

40

## 【 0 0 9 3 】

図 1 4 は本発明の第 6 の実施の形態の機能ブロックを示す図である。同図において、1 4

50

- 1 は、図 9 乃至 13 に示した本発明の第 1 乃至第 5 の実施の形態のいずれか又はその組み合わせの重み係数を乗算して受信データの判定を行う復調部であり、ここでは前段復調部と称する。

【0094】

前段復調部 14 - 1 から受信シンボル  $X_1 [i]$  ,  $X_2 [i]$  , ... と、パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  , ... と、パイロットによる伝搬路推定値  $F_{p1}$  ,  $F_{p2}$  , ... と、最終判定データ  $rdata [i]$  とを取込み、受信シンボルデータ  $X_1 [i]$  ,  $X_2 [i]$  , ... に対して最終判定データ  $rdata [i]$  を用いて、除算部 14 - 2、平均部 14 - 3 による演算を行って、仮判定データによる伝搬路推定値  $F_{d1}$  ,  $F_{d2}$  , ... を算出する。なお、前段復調部 14 - 1 の最終判定データは次段では仮判定データとして扱われる。

10

【0095】

ここで算出した仮判定データによる伝搬路推定値  $F_{d1}$  ,  $F_{d2}$  , ... と、前段復調部 14 - 1 から取り込んだパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  , ... と、パイロットによる伝搬路推定値  $F_{p1}$  ,  $F_{p2}$  , ... とに、それぞれ信頼度に応じた重み係数  $W_3$  ,  $W_2$  ,  $W_1$  を掛け、加重平均部 14 - 4 により加重平均して、新たにパイロット及び仮判定データによる伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  , ... を算出し、この新たに算出した伝搬路推定値  $F_1$  ,  $F_2$  , ... の復素共役 [\*] を、乗算器 14 - 5 により受信シンボル  $X_1 [i]$  ,  $X_2 [i]$  , ... に掛け、その出力を合成部 14 - 6 によりレイクダイバシティ合成し、最終判定部 14 - 7 により最終判定して復調データ  $rdata [i]$  を出力する。

20

【0096】

そして、この最終判定部 14 - 7 で得られた復調データ  $rdata [i]$  を前段復調部 14 - 1 の最終判定データ  $rdata [i]$  とし、同様の処理を再帰的に繰り返すことにより、複数段にわたるデータ仮判定及び伝搬路推定を行い、伝搬路推定値及びの判定データの精度を向上させることができる。

【0097】

なお、各段の仮判定データの信頼度に応じた重み係数を決定する手法として、各段の仮判定データと最終判定データとの比較照合により、最終判定データに対する仮判定データの誤り率を算出し、シミュレーション等により得られる最終判定データの誤り率から仮判定データの誤り率を算定してその信頼度を求めることもできる。

30

【0098】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、仮判定データシンボルをパイロットシンボルとともに用いて伝搬路特性を推定することにより、パイロットシンボルの数を増加させることなく、又複数のスロットにわたる遅延を伴うことなく、精度の高い伝搬路推定値を得ることができ、又仮判定データの信頼度に応じて、パイロットによる伝搬路推定値と仮判定データによる伝搬路推定値とに与える重み係数を変化させて平均化することにより、パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定値の平均値の精度を更に向上させることができる。

40

【0099】

そのため、高精度な伝搬路推定値を用いてデータシンボルを復調することが可能となり、デジタルデータ通信における復調データの誤りの確率を減らすことができ、高品質なデジタルデータ通信が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の第 1 の実施の形態の基本構成を示す図である。

【図 2】本発明の第 2 の実施の形態の基本構成を示す図である。

【図 3】本発明の第 3 の実施の形態の基本構成を示す図である。

【図 4】本発明の第 4 の実施の形態の基本構成を示す図である。

【図 5】本発明の第 5 の実施の形態の基本構成を示す図である。

50

- 【図6】本発明の第6の実施の形態の基本構成を示す図である。
- 【図7】正しくデータ判定が行われる確率  $P(A | r)$  を示す図である。
- 【図8】本発明の復調器を含む受信器の構成を示す図である。
- 【図9】本発明の第1の実施の形態の機能ブロックを示す図である。
- 【図10】本発明の第2の実施の形態の機能ブロックを示す図である。
- 【図11】本発明の第3の実施の形態の機能ブロックを示す図である。
- 【図12】パイロット外挿による本発明の実施の形態の機能ブロックを示す図である。
- 【図13】本発明の第5の実施の形態の機能ブロックを示す図である。
- 【図14】本発明の第6の実施の形態の機能ブロックを示す図である。

【符号の説明】

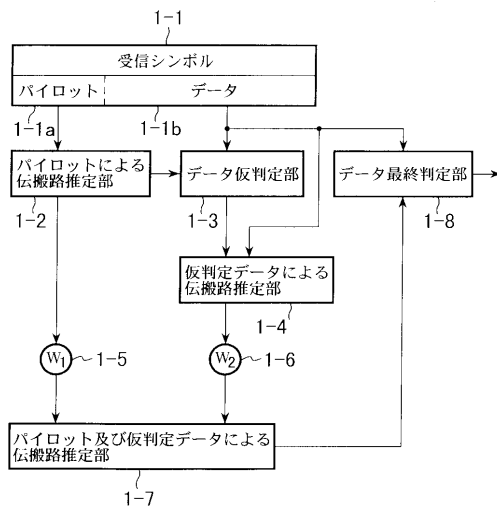
- 1 - 1 1スロットの受信シンボル
- 1 - 1 a 受信シンボル内のパイロットシンボル
- 1 - 1 b 受信シンボル内のデータシンボル
- 1 - 2 パイロットによる伝搬路推定部
- 1 - 3 データ仮判定部
- 1 - 4 仮判定データによる伝搬路推定部
- 1 - 5 第1の重み係数乗算部
- 1 - 6 第2の重み係数乗算部
- 1 - 7 パイロット及び仮判定データによる伝搬路推定部
- 1 - 8 データ最終判定部

10

20

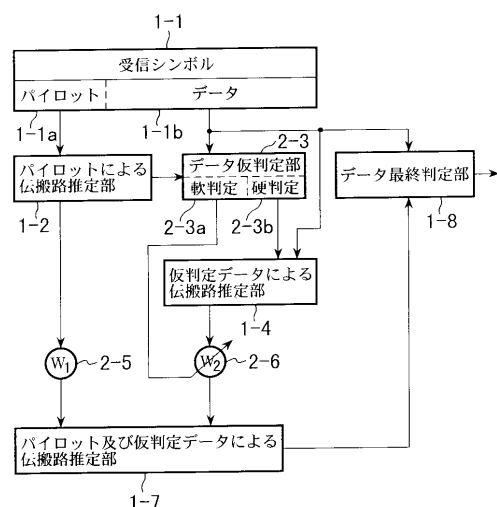
【図1】

本発明の第1の実施の形態の基本構成を示す図



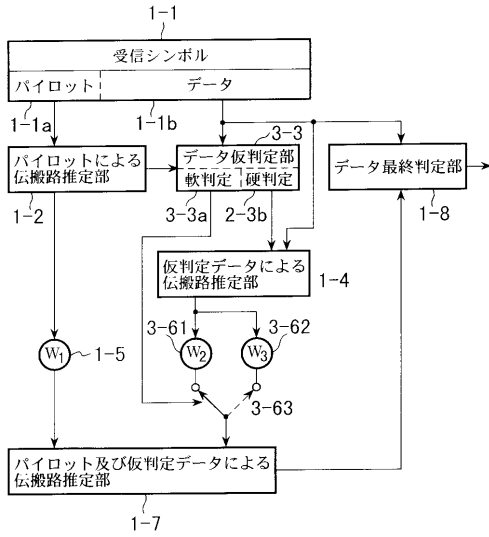
【図2】

本発明の第2の実施の形態の基本構成を示す図



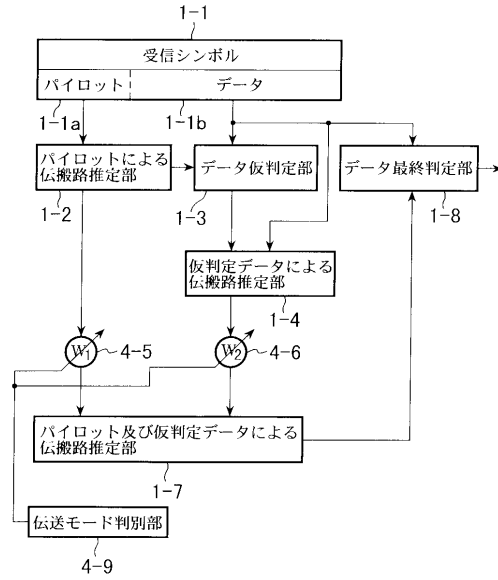
【図3】

本発明の第3の実施の形態の基本構成を示す図



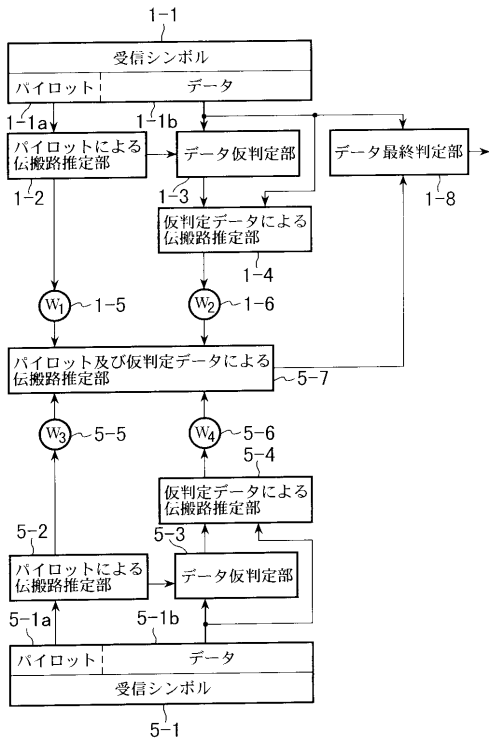
【図4】

本発明の第4の実施の形態の基本構成を示す図



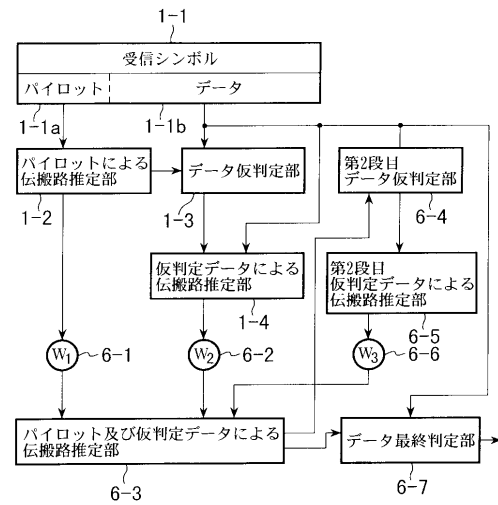
【図5】

本発明の第5の実施の形態の基本構成を示す図



【図6】

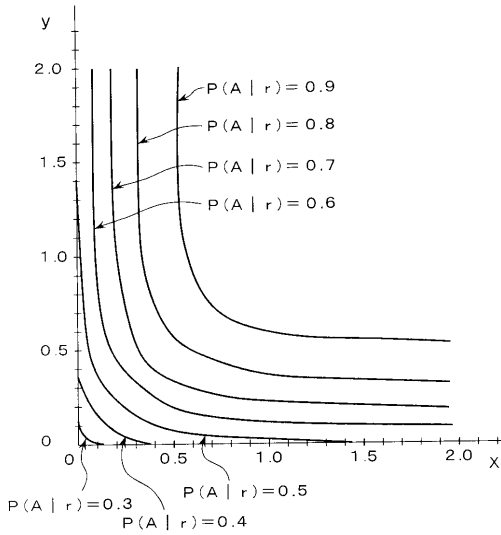
本発明の第6の実施の形態の基本構成を示す図





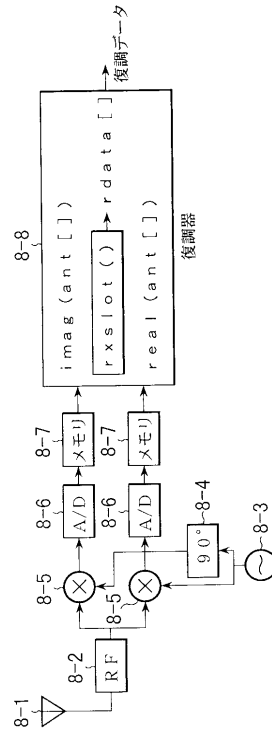
【図 7】

正しくデータ判定が行われる確率  $P(A|r)$  を示す図



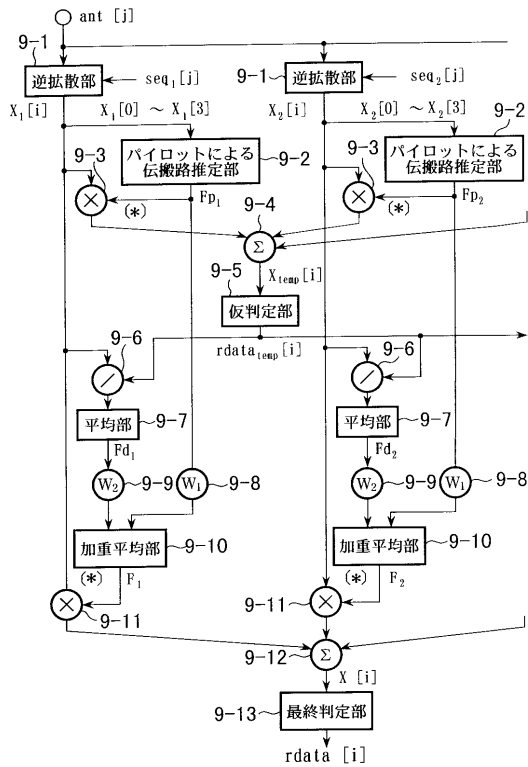
【図 8】

本発明の復調器を含む受信器の構成を示す図



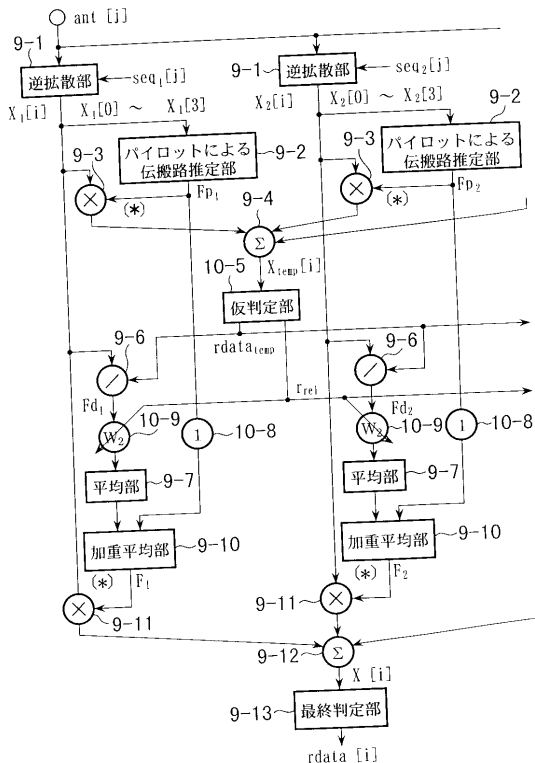
【図 9】

本発明の第 1 の実施の形態の機能ブロックを示す図



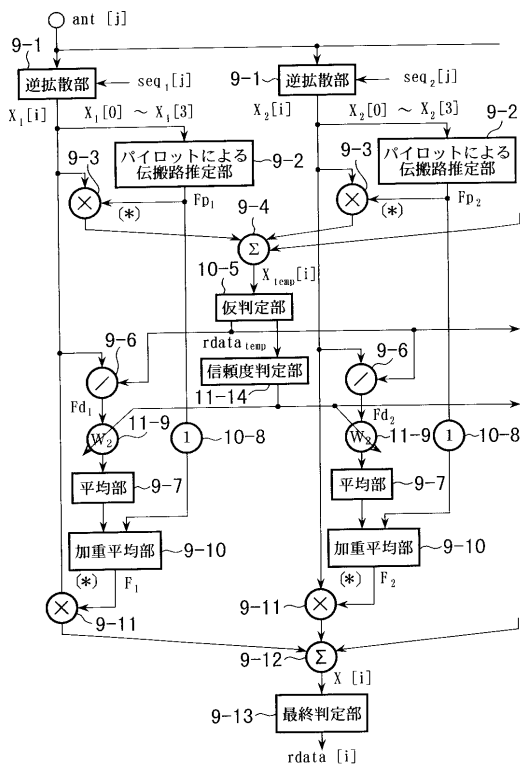
【図 10】

本発明の第 2 の実施の形態の機能ブロックを示す図



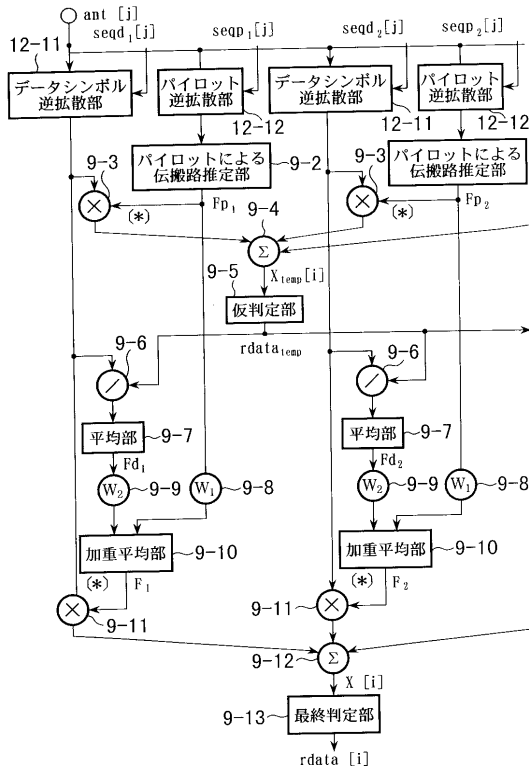
【図11】

本発明の第3の実施の形態の機能ブロックを示す図



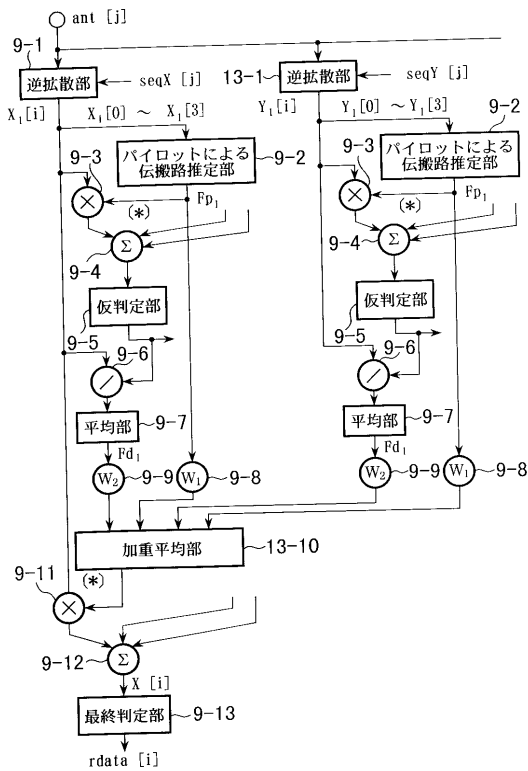
【図12】

パイロット外挿による本発明の実施の形態の機能ブロックを示す図



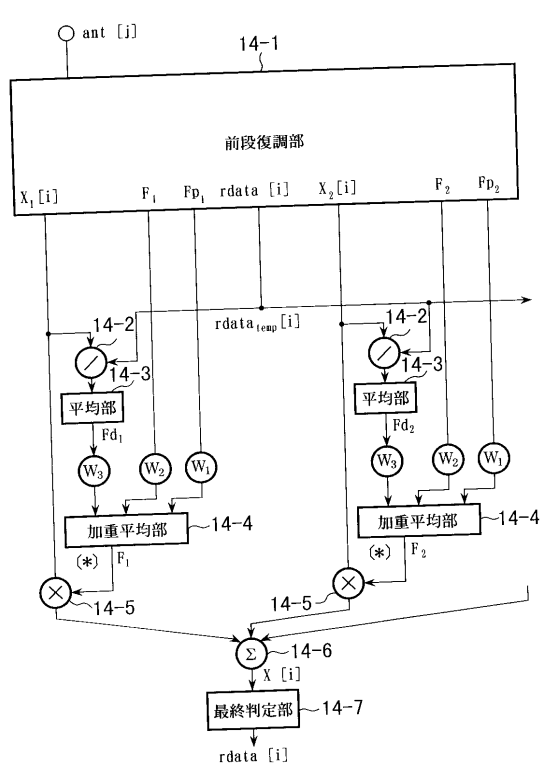
【図13】

本発明の第5の実施の形態の機能ブロックを示す図



【図14】

本発明の第6の実施の形態の機能ブロックを示す図



## フロントページの続き

- (72)発明者 大石 泰之  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
- (72)発明者 長谷 和男  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
- (72)発明者 浜田 一  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
- (72)発明者 浅野 賢彦  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
- (72)発明者 関 宏之  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
- (72)発明者 田中 良紀  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

審査官 東 昌秋

- (56)参考文献 国際公開第97/44916(WO, A1)  
国際公開第95/35615(WO, A1)  
特開平10-233713(JP, A)  
特開平10-126331(JP, A)  
特開平10-200448(JP, A)  
特開平7-46284(JP, A)  
特開平11-127208(JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)  
H04B 7/005  
H04B 1/76  
H04L 27/00-27/38